

令和８年度 市民税・県民税申告の手引

市民税・県民税の申告は、前年中（１月から１２月まで）の所得状況等についてご報告いただくものです。
市民税・県民税の算定のほか、国民健康保険税の算定や軽減、国民年金保険料の免除申請、保育料決定や各種手当・助成金等の支給判定など、多くの公的な手続の基礎資料となります。必ず期限内に申告を済ませてください。
なお、申告の案内は、昨年度に申告をされた人にお送りしていますので、申告の必要がない人にも届く場合がありますが、ご了承ください。

※今年度からeLTAXで市民税・県民税の申告を受け付けます。（これまで通り、郵送での申告受付も可）詳しくは申告相談日程表をご覧ください。
申告会場は大変混み合いますので、可能な限り電子での申告にご協力ください。
また、所得税の確定申告の場合は、e-taxで申告ができます。

申告期限：令和８年３月１６日（月）

※eLTAXは地方税、e-Taxは国税の申告・納税をインターネットを利用して行うものです。
eLTAXでの市民税・県民税の申告詳細については
こちらから⇒



１．申告が必要な人

- 令和８年１月１日現在で日向市に住み、次に該当する人
- 令和７年１月から１２月までに所得があり、次のいずれかに該当する人
 - ① 営業、農業、漁業、不動産、配当、一時、雑、譲渡などの所得があった人
 - ② ２か所以上から給与の支払を受けた人
 - ③ 給与収入のみで、勤務先から市に給与支払報告書が提出されていない人
 - ④ 給与収入のみで、勤務先で年末調整を受けていない人（年の途中で退職した、給与が日払いなど）
 - ⑤ 社会保険料控除、生命保険料控除、扶養控除、医療費控除などの各種控除の追加変更がある人

- 令和７年１月から１２月までに収入が無かった人、非課税所得（遺族・障害年金、失業手当など）のみで国民健康保険に加入している人や市民税・県民税に関する証明が必要な人など

２．申告の必要がない人

- ① 所得税の確定申告をする人（確定申告が市民税・県民税の申告を兼ねることになります。）
- ② 給与収入のみで勤務先から市に年末調整済みの給与支払報告書が提出されている人で、医療費控除などの各種控除を受けない人
- ③ 収入が公的年金のみで、公的年金等の源泉徴収票に記載されている本人及び扶養親族に関する控除以外の各種控除（障害者控除、扶養控除、医療費控除など）を受けない人

３．申告に必要なもの

- ① 同封の市民税・県民税の申告書
- ② 給与所得のある人は、源泉徴収票又は給与支払証明書
- ③ 年金所得のある人は、源泉徴収票
- ④ 報酬・賃金などのある人は、支払額の証明書など収入額の分かる書類
- ⑤ 営業・農業・漁業・不動産収入等のある人は、作成した収支内訳書及び帳簿、書類、領収書など
- ⑥ 社会保険料（国民健康保険、国民年金、介護保険、健康保険など）、生命保険料（一般・個人年金・介護医療）、地震保険料、旧長期損害保険料などの支払証明書
- ⑦ 配偶者（特別）控除・扶養控除（特定親族特別控除）を受ける場合は、配偶者・扶養親族の所得が分かる書類（源泉徴収票など）
- ⑧ 医療費控除を受ける場合は、医療費の支払額を集計した医療費控除の明細書または医療費通知（領収書の添付は不要になりました。）
- ⑨ 障害者控除を受ける場合は、障がいの等級が分かる障害者手帳、療育手帳など
- ⑩ 個人番号（マイナンバー）確認と本人確認に必要なもの
- ⑪ 申告者本人の印鑑（代理人が記名する場合）

申告の内容によって必要書類が異なりますので、ご不明な場合はお尋ねください。

４．市の申告会場では受付できない申告

市の会場で受付できる所得税の確定申告は、給与所得者の還付申告や公的年金等の申告など、原則として簡易な確定申告です。次に該当する人、その他特殊な申告については、**延岡税務署**にご相談ください。

- ① 青色申告をする人
- ② 相続税、贈与税、消費税の申告をする人
- ③ 初めて住宅ローン控除を受ける人
- ④ 収用以外の土地・家の譲渡の申告をする人
- ⑤ 株式などの譲渡や先物取引、暗号資産（仮想通貨）の申告をする人（損失の繰越しの申告をする人を含む。）
- ⑥ 配当所得のある人（ただし、所得が２０万円以下の非上場株式等のみの場合を除く。）
- ⑦ 令和６年分以前の確定申告をする人
- ⑧ 亡くなった人の準確定申告をする人

５．その他

申告期間中は、職員全員が申告相談の会場に出向いているため、市役所税務課窓口での申告相談はできませんので、ご理解・ご協力をお願いします。

ただし、収入のない人やご自身で申告書を作成された人の申告書をお預かりすることはできます。

なお、郵送される場合は、下記まで送付してください。

給与と所得の計算

収入金額（円）	所得金額
０～ 650,000	０円
650,001～ 1,899,999	収入-65万円
1,900,000～ 3,599,999	収入÷４(千円未満切捨て)×2.8-8万円
3,600,000～ 6,599,999	収入÷４(千円未満切捨て)×3.2-44万円
6,600,000～ 8,499,999	収入×0.9-110万円
8,500,000～	収入-195万円

所得控除一覧表

※ 所得控除額は、所得税の控除額とは異なります。

◎特定親族特別控除（R8年度～）

特定親族の合計所得金額	控除額
58万円超～ 95万円以下	45万円
95万円超～100万円以下	41万円
100万円超～105万円以下	31万円
105万円超～110万円以下	21万円
110万円超～115万円以下	11万円
115万円超～120万円以下	6万円
120万円超～123万円以下	3万円
123万円超	0円

◎基礎控除

合計所得金額 2,400万円以下	43万円
2,400万円超～2,450万円以下	29万円
2,450万円超～2,500万円以下	15万円
2,500万円超	適用なし

◎本人控除

寡婦控除額	26万円
ひとり親控除額	30万円
勤労学生控除額	26万円

◎障害者控除

普通障害者	26万円
特別障害者	30万円
同居特別障害者	53万円

※ 同居特別障害者は、扶養親族にのみ適用されます。

◎扶養控除

一般	33万円
特定（H15.1.2～H19.1.1生）	45万円
老人（S31.1.1以前生）	同居老親 45万円 上記以外 38万円
年少扶養（H22.1.2以後生）	控除なし

◎医療費控除 ※（１）と（２）はどちらか１つしか適用できません。

(1) 従来の医療費控除（最高200万円） ＝（令和７年分の医療費－保険金などで補填された金額）－（10万円又は所得金額の５％のうちいずれか少ない金額）
(2) セルフメディケーション税制による医療費控除の特例（最高88,000円） ＝（令和７年分のスイッチOTC医薬品の購入金額－保険金などで補填された金額）－ 12,000円

◎生命保険料控除

旧生命保険料 （Ａ 一般生命・Ｂ 個人年金）		新生命保険料 （Ａ 一般生命・Ｂ 個人年金・Ｃ 介護医療）	
支払額	控除額	支払額	控除額
15,000円まで	支払った金額	12,000円まで	支払った金額
40,000円まで	1/2＋7,500円	32,000円まで	1/2＋6,000円
70,000円まで	1/4＋17,500円	56,000円まで	1/4＋14,000円
70,001円～	一律 35,000円	56,001円～	一律 28,000円

A+B+C 生命保険料控除額 最高70,000円

※新・旧両方支払っている場合のA・Bそれぞれの控除額上限:28,000円

ただし、旧契約のみで計算した控除額が新・旧それぞれの

控除額の合計を超える場合、旧契約分のみで、35,000円を

上限に控除を受けることができます。

公的年金所得の計算

※公的年金以外の合計所得金額1,000万円以下の場合

※ 65歳以上（昭和36年1月1日以前生）

収入金額（円）	所得金額
０～ 1,100,000	０円
1,100,001～ 3,300,000	収入-110万円
3,300,001～ 4,100,000	収入×0.75-27万5千円
4,100,001～ 7,700,000	収入×0.85-68万5千円
7,700,001～ 10,000,000	収入×0.95-145万5千円
10,000,001～	収入-195万5千円

※ 65歳未満（昭和36年1月2日以後生）

収入金額（円）	所得金額
０～ 600,000	０円
600,001～ 1,300,000	収入-60万円
1,300,001～ 4,100,000	収入×0.75-27万5千円
4,100,001～ 7,700,000	収入×0.85-68万5千円
7,700,001～ 10,000,000	収入×0.95-145万5千円
10,000,001～	収入-195万5千円

◎配偶者控除・配偶者特別控除（R2年度～）

区分	配偶者の合計所得金額		納税者本人の合計所得金額			
			900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超
配偶者控除	一 般	58万円	33万円	22万円	11万円	
	老人（S31.1.1以前生）	以下	38万円	26万円	13万円	
配偶者 特別控除	58万円超～ 95万円以下		33万円	22万円	11万円	0円
	95万円超～100万円以下					
	100万円超～105万円以下		31万円	21万円		
	105万円超～110万円以下		26万円	18万円	9万円	
	110万円超～115万円以下		21万円	14万円	7万円	
	115万円超～120万円以下		16万円	11万円	6万円	
	120万円超～125万円以下		11万円	8万円	4万円	
	125万円超～130万円以下		6万円	4万円	2万円	
130万円超～133万円以下		3万円	2万円	1万円		
控除の適用なし	133万円超		0円			

※ 各種控除に該当するかどうかの判定の時期は、令和７年12月31日の現況によります。ただし、令和７年の途中で死亡した人は、その時の現況によります。

※ 年少扶養者が障がい者の場合、障害者控除のみ適用されます。

※ 年少扶養者の人数は、市民税・県民税の非課税判定に適用されますので、必ず扶養親族欄に記入してください。

◎地震保険料控除

D 損害保険料（長期のみ）	
支払額	控除額
5,000円まで	支払った金額
15,000円まで	1/2＋2,500円
15,001円～	一律 10,000円
E 地震保険料	
支払額	控除額
50,000円まで	支払った金額の1/2
50,001円～	一律 25,000円

D+E 地震保険料控除額 最高25,000円

【お問合せ・送付先】

〒883-8555 日向市本町10番5号

日向市役所 税務課 市民税係

電話（0982）52-2111 内線2106・2107

